

物流ラストワンマイル問題の 解決に向けた政策提言【続編】

規制改革推進会議 第10回スタートアップ・イノベーションWG

2023年4月6日



一般社団法人 日本IT団体連盟とは

国内IT関連の60団体（約5,000企業）を束ねる、IT業界を代表する日本最大級の団体

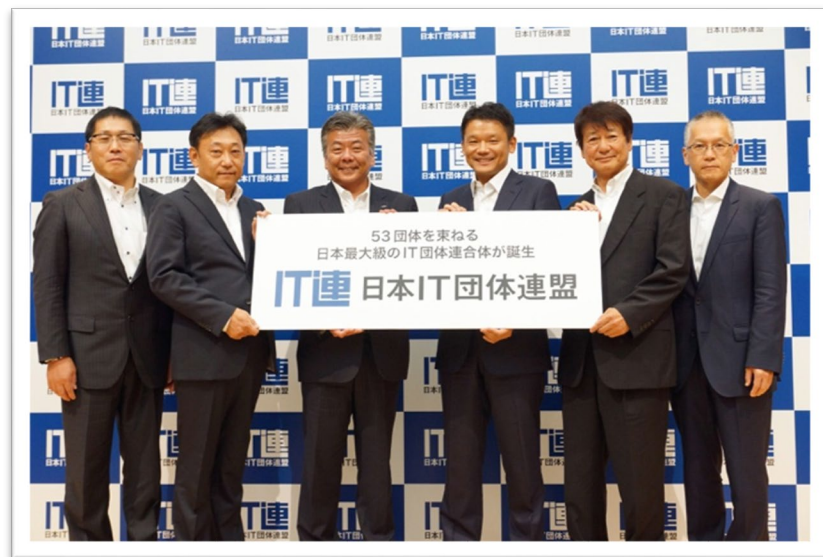
■ 設立年：2016年7月

■ 会長：川邊健太郎

■ 設立目的：IT関連団体の連合体として、我が国のIT産業の健全な発展に貢献するとともに、**世界最高水準のIT社会の構築を目指す**ため、**政府との双方向のコミュニケーションを実現**しながら積極的に提言等を行い、もって**我が国の経済・社会、国民生活の向上に寄与**することを目的とする。

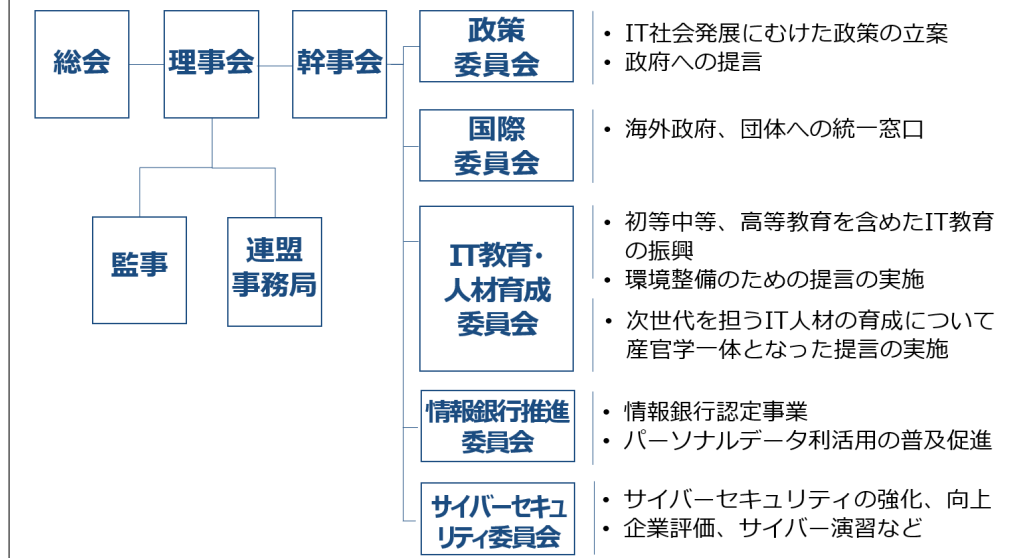


会長 川邊 健太郎



2016年7月22日 設立発表会より

運営組織/委員会活動



活動情報

2023.01.06

日本IT団体連盟は「2023年度（令和5年度）政策要望」を公表、河野デジタル大臣に手交しました



2023年1月、政策要望を河野デジタル大臣、尾身総務副大臣、長峯経済産業大臣政務官に手交

4. 地域・産業のDX推進

次世代産業への投資

ラストワンマイルにおける自家用車運送の実現

【要望の理由・背景】

配送需要の急激な高まりに対し、ドライバーは不足。時期によっては配送の遅延等の問題が発生している。さらに、フードデリバリーや、クイックコマース（食料品・日用品等を注文してから30分以内で届けるサービス）も台頭。自家用車の活用が解決策の1つとなる。

本項目はIT連盟が規制改革推進会議にて要望。2022年6月の『規制改革実施計画』を経て、同10月から、軽乗用車に限っては構造変更せずに、貨物軽自動車運送事業に用いることが可能となる*。しかし、同事業届のオンライン化は2025年度目途とされており、届出やナンバープレート変更の手続きに要する手間がドライバーの就業意欲をそぐことが懸念される。

【要望内容】

貨物軽自動車運送事業の規制合理化：届出の完全オンライン化、郵送でナンバープレートの変更を可能にすることを要望

また、軽乗用車の実績を踏まえ、普通乗用車による貨物運送に関する議論を始めていただきたい。

根拠法令：一般貨物自動車運送事業の許可要件緩和、道路運送法の特例の設定等

*国土交通省「貨物軽自動車運送事業における軽乗用車の使用について」(2022.10.24) : https://www.mlit.go.jp/report/press/jidosha04_hh_000260.html

要望種別： 法令関連 予算関連 税制関連

Copyright (C) 2023 一般社団法人日本IT団体連盟 All Rights Reserved. 無断引用・転載禁止

80

今回のプレゼンテーションの趣旨

- 規制改革推進会議における議論が実り、2022年6月の『規制改革実施計画』を経て、同10月から通達「貨物軽自動車運送事業における軽乗用車の使用について」が適用。軽乗用車に限り、乗用車を構造変更せずに貨物軽自動車運送事業に用いることが可能となった。その後の経過を報告する。
- また、新たな検討を踏まえ提言をアップデートし、説明する。

1. IT連盟が物流に関する規制改革を提言する意義

2. 軽乗用車を用いた個人による配送の状況

- (1) 活用事例
- (2) 課題

3. 提言のアップデートについて

- (1) 貨物軽自動車運送事業規制の迅速な合理化
- (2) 郵送でのナンバープレート変更
- (3) 普通自動車による貨物運送の検討